

# 交付運用報告書

## 米国株式マーケット・ キャッチ戦略ファンド 《愛称》マイチャーム 追加型投信／海外／株式

第2期（決算日2023年12月8日）

作成対象期間（2022年12月9日～2023年12月8日）

### ●運用方針

米国株式マーケット・キャッチ戦略のパフォーマンスに連動する投資成果を目指す円建債券（以下、「円建債券」ということがあります。）を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。

### 受益者のみなさまへ

平素は「米国株式マーケット・キャッチ戦略ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、左記の運用方針に基づき信託財産の運用を行い、第2期の決算を行いました。ここに期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第2期末（2023年12月8日）	
基準価額	9,434円
純資産総額	1,067百万円
第2期 (2022年12月9日～2023年12月8日)	
騰落率	8.1%
分配金合計	0円

※騰落率は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

### MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号

ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

<運用報告書のお問い合わせ先>

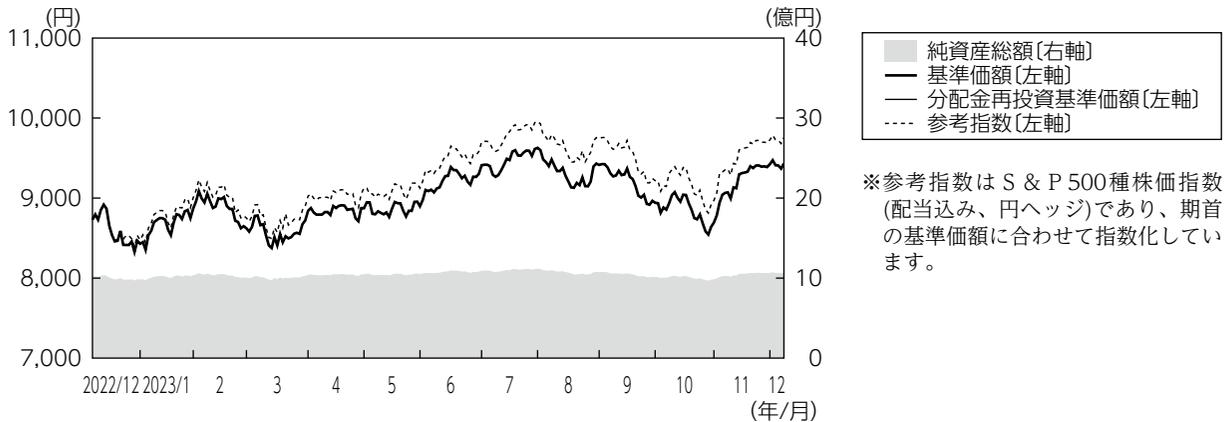
サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法により交付できる旨定めています。運用報告書（全体版）は、上記ホームページから「ファンド検索」にファンド名を入力⇒ファンドを選択⇒詳細ページで閲覧およびダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）を書面でご要望の場合は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

## 運用経過の説明

### ■ 基準価額等の推移



第2期首(2022年12月8日)：8,729円

第2期末(2023年12月8日)：9,434円(既払分配金0円)

騰落率：8.1%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

### ■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、米国株式マーケット・キャッチ戦略のパフォーマンスに連動する投資成果を目指す円建債券に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

- ・ 2023年5月下旬から7月下旬、11月から期末にかけて米国株式相場が上昇し、組入債券の価格も上昇したことが基準価額に対してプラスに寄与しました。
- ・ 期を通じて、米国株式の日中トレンドが「日中下落抑制戦略」に適合する機会が減少したことで下落抑制効果は発揮できず、基準価額に対してマイナスに影響しました。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2022年12月9日～2023年12月8日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	69円	0.770%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は8,979円です。
(投信会社)	(28)	(0.308)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(40)	(0.440)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 2)	(0.022)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	2	0.019	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 1)	(0.013)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 0)	(0.001)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	71	0.789	

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

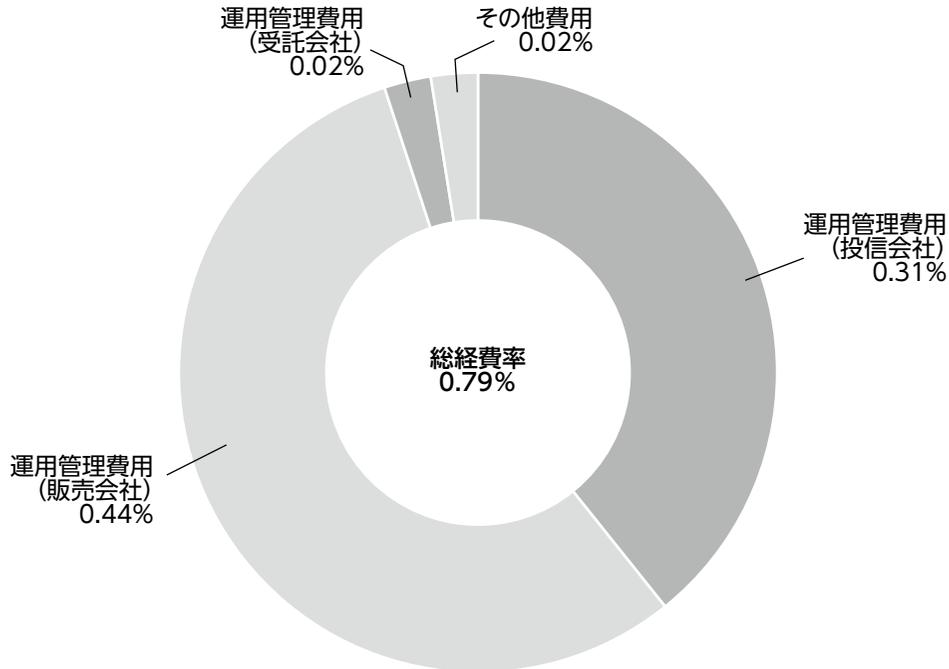
(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

**(参考情報) 総経費率**

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.79%です。



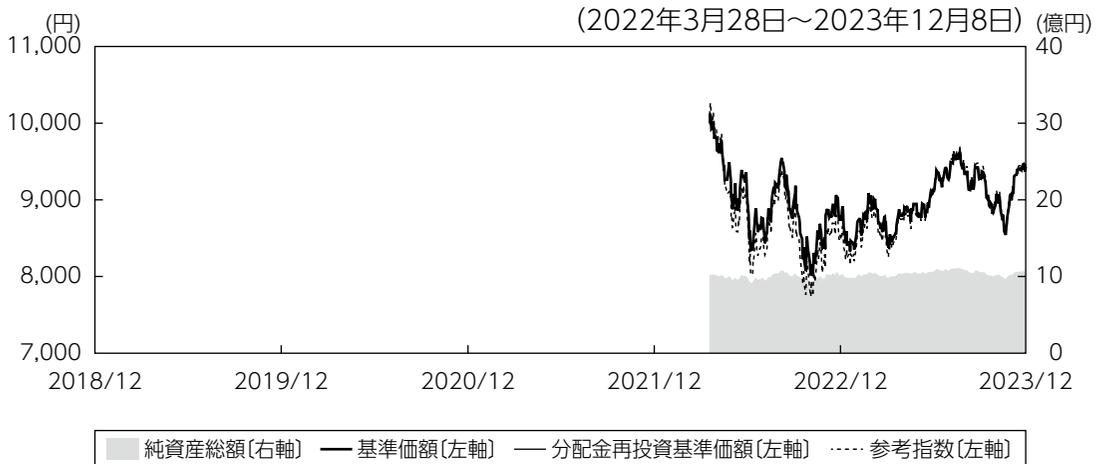
(注)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※参考指数は、設定時の基準価額に合わせて指数化しています。

	2022年3月28日 設定日	2022年12月8日 決算日	2023年12月8日 決算日
基準価額 (円)	10,000	8,729	9,434
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△12.7	8.1
S & P 500種株価指数 (配当込み、円ヘッジ) 騰落率 (%)	—	△15.2	11.7
純資産総額 (百万円)	1,019	1,014	1,067

※ S & P 500種株価指数(配当込み、円ヘッジ)は、当ファンドの参考指数です。

※2022年12月8日の騰落率は設定時との比較です。

※設定日の基準価額は設定時の価額、純資産総額は設定元本です。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

※参考指数に関して

- ・参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。
- ・海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

参考指数の詳細は後掲の＜当ファンドの参考指数について＞をご参照ください。

## ■ 投資環境

当期の米国株式相場は上昇しました。期首から5月中旬にかけては、インフレ懸念や景気動向、米国金融政策の先行きに対する思惑や観測等からレンジ内で上下する展開となりました。5月下旬になると、利上げが終了し金融引き締めが最終局面に入ったとの見方が広がったことから米国株式相場は反発し、7月にかけて上昇基調となりました。しかし、8月に入ると足元でのインフレ指標の低下ペースが市場参加者が考えていたよりも緩慢であったことで金融引き締めは続くとの見方へ変わり、9月には原油価格の上昇や中国景気の先行き不安等も加わったことから、10月にかけて米国株式相場は下落基調となりました。その後11月に入り、足元でのインフレ指標が落ち着きをみせたことや、景気の減速を示す経済指標がみられたこと等を背景に、金融引き締めの長期化観測が後退し長期金利が低下する中、期末にかけて米国株式相場は、成長株主導で堅調に推移しました。

## ■ 当該投資信託のポートフォリオ

期首の運用方針に基づき、米国株式マーケット・キャッチ戦略のパフォーマンスに連動する投資成果を目指す円建債券の組入比率を高位に維持しました。当戦略の概要は以下の通りです。

米国株式市場の長期的な成長トレンドを捉えることを目指す米国株式投資戦略と、短期の日中トレンドを捉えることを目指す日中下落抑制戦略を併せた運用戦略です。

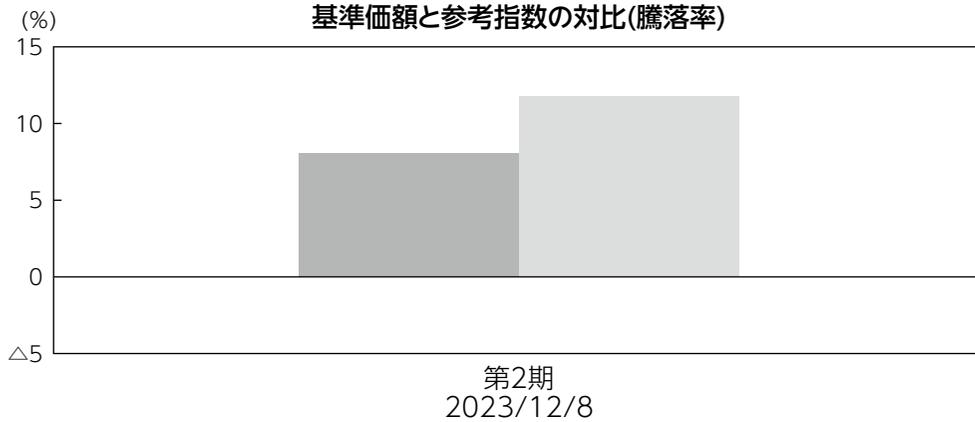
米国株式投資戦略は、米国株式市場の長期成長トレンドを捉えることによる収益獲得を目指して、株価指数先物の買い建てポジションを純資産総額の100%程度保有します。

日中下落抑制戦略は、米国株式市場の日中トレンドを捉えることによりパフォーマンス下落抑制を目指して、株価指数先物の売り建てポジションを活用します。

- ・日中のあらかじめ定めた判定期間において、S & P 500種株価指数先物（以下、対象株価指数ということがあります。）の前日引値から一定水準以上下落した場合に売り建てポジションを構築します。
- ・1回ごとに構築する売り建てポジション量は、対象株価指数の下落率の大きさ等に合わせて構築されます。（1回当たりの売り建てポジション量は、最大で純資産総額の25%程度、当該取引日1日では、最大で純資産総額の100%程度まで売り建てポジションを拡大することがあります。また、前日引値からの下落率が一定水準に満たない場合には、売り建てポジションの構築を行いません。）
- ・すべての売り建てポジションは当該取引日の取引終了時までには解消します。

日中の米国株式市場への実質組入比率は0~100%程度となります。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



※ファンドの騰落率は分配金込み

■ 基準価額 ■ S & P 500種株価指数 (配当込み、円ヘッジ)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。  
 上記グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。当期の基準価額の騰落率(分配金込み)は+8.1%となり、参考指数の騰落率は+11.7%となりました。

## ■ 分配金

- ・ 収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案した結果、見送りとしました。
- ・ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

### 分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第2期
	(2022年12月9日～2023年12月8日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

引き続き、米国株式マーケット・キャッチ戦略のパフォーマンスに連動する投資成果を目指す円建債券の組入比率を高位に維持します。

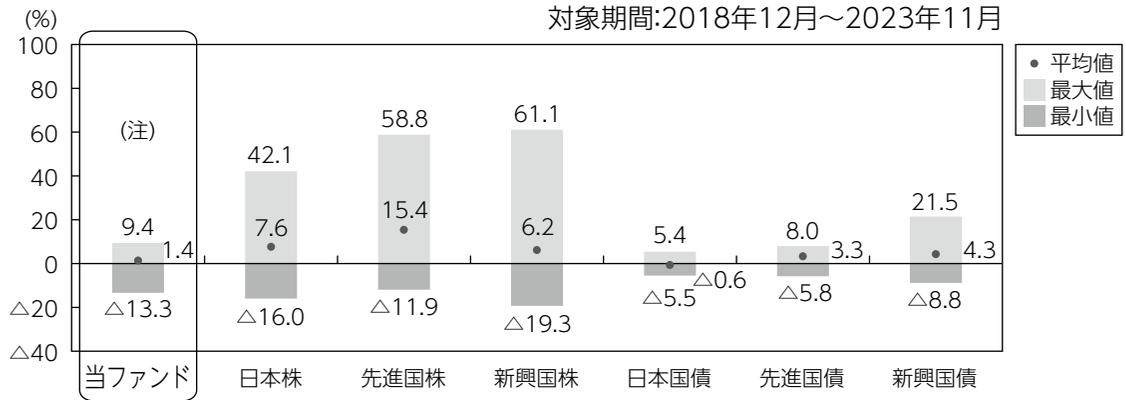
## お知らせ

該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2022年3月28日から2032年3月26日まで
運用方針	米国株式マーケット・キャッチ戦略のパフォーマンスに連動する投資成果を目指す円建債券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。
主要投資対象	米国株式マーケット・キャッチ戦略*のパフォーマンスに連動する投資成果を目指す円建債券を主要投資対象とします。 ※米国株式マーケット・キャッチ戦略とは、ゴールドマン・サックス・インターナショナルが提供する、米国株式市場の下落による影響を抑制しながら、米国株式市場の上昇トレンドを捉えることを目指す戦略です。
運用方法	円建債券を通じて、実質的に米国の株価指数先物取引を機動的に活用し、米国株式市場の「長期成長トレンド」と「日中トレンド」を捉えることにより、米国株式市場の下落の影響を抑えながら米国株式市場の中長期的な成長を捉えることを目指します。円建債券への投資割合は、原則として高位を維持します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
分配方針	年1回（12月8日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて、収益の分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、対象期間5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ(60個)を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額(分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算)をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、決算日を基準日とした年間騰落率とは異なります。

※すべての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

(注)当ファンドの年間騰落率のデータ数は、設定日から5年分(60個)に達していないことから、代表的資産クラスのデータ数と異なります。

※各資産クラスの指数について

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社
先進国株	MSCI-KOKUSA I (配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI (国債)	野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	J P モルガン GB I-EM グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)海外指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースとしています。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

各指数の詳細は後掲の「代表的な資産クラスの指数について」をご参照ください。

## 当該投資信託のデータ

### ■ 当該投資信託の組入資産の内容

#### ○ 組入銘柄

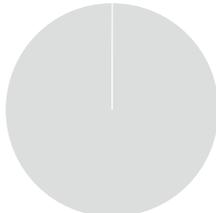
組入銘柄数：1

銘柄名	償還日	組入比率
ゴールドマン・サックスユーロ円債バスケット・シリーズ2 1 3	2027年4月13日	99.3%

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

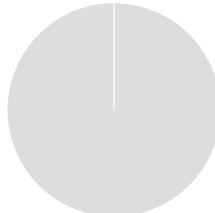
※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

#### ○ 資産別配分



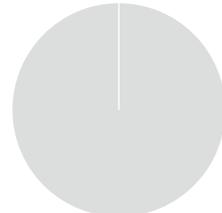
社債券  
100.0%

#### ○ 国別配分



ケイマン諸島  
100.0%

#### ○ 通貨別配分



日本円  
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

### ■ 純資産等

項目	第2期末 2023年12月8日
純資産総額	1,067,574,361円
受益権総口数	1,131,588,229口
1万口当たり基準価額	9,434円

※当期間中における追加設定元本額は33,571,563円、同解約元本額は64,594,109円です。

## <当ファンドの参考指数について>

**S & P 500種株価指数（配当込み、円ヘッジ）**は、米国の上場、店頭銘柄のうち主要業種から選ばれた500銘柄で構成される市場全体の動きを表す代表的指数であり、時価総額加重平均指数です。S & P 500種株価指数は、S&P Dow Jones Indices LLCが公表している株価指数です。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S & P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

## <代表的な資産クラスの指数について>

**東証株価指数（TOPIX）（配当込み）**は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

**MSCI-KOKUSAI**は、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

**MSCI エマージング・マーケット・インデックス**は、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

**NOMURA-BPI（国債）**は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

**FTSE世界国債インデックス**は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

**J P モルガン GBI-EM グローバル・ダイバーシファイド（J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド）**は、J.P.Morgan Securities LLC（J P モルガン）が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、J P モルガンの知的財産です。J P モルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。